

平成21年度 経営協議会学外委員等からの意見と対応状況

番号	経営協議会	内容区分	学外委員等からの意見	本学の対応状況
1	第23回 H21.6.18開催	教育	学生を集めるには、学生への財政支援も大切であるが、教育内容や教育方法も大変重要である。学内進学者確保は教員が前期課程学生を後期課程へ進学できるように教育して育てるといふ教員の課題である。	国際的通用性を備えた大学院教育の質保証と修了基準の確立に取り組み、先導的な大学院教育モデルを全国の大学に普及する組織として、「大学院教育イニシアティブセンター」を創設することとした。(平成22年4月設置) また、新教育プランの取組や成果を検証するため、アカデミックアドバイザーを含む評価委員会を設置し、教育改善に取り組むこととした。
2			学生を確保するには、新しい分野を開拓しなければ、現状はきわめて厳しい。	平成22年度に実施する組織機構改革において、研究機構を明確化するとともに、研究戦略に関する検討組織を設置し、新しい分野の創出等について検討する予定である。
3			石川キャンパスで通常の課程の学生を増加させるには、別のメカニズムが必要である。	学生確保のため、各種奨学金制度の充実、デュアル大学院教育・デュアルディグリー制度の推進、大学院説明会の実施方法の見直しを行ったほか、さらに学生確保戦略について検討している。
4			知識科学研究科の社会人コースは博士前期課程のみであるが、博士後期課程も設置してはどうか。	知識科学研究科博士後期課程社会人向けコースとして、先端知識科学コースを設置した。(平成22年度から学生受入れ開始)
5		研究	予算配分を行う際は、分野の競争性を十分に検討し、一律に配分するのではなく、重点的・優先的な配分をしたほうがよい。	研究活性化支援事業の先端研究拠点形成支援において、拠点形成支援を明確にするため研究ユニットやセンター等のグループ活動への支援を積極的に推進する体制を整備した。
6			外部資金の間接経費に相当する経費の30%を研究活動活性化経費として研究費獲得者に予算措置しているが、間接経費は大学全体として使用したほうがよい。	平成22年度から、研究機構が、間接経費の執行計画の作成等に積極的に参画することで、間接経費の趣旨をより一層活かせるようにする。
7			間接経費の本来の趣旨も踏まえ、間接経費の用途については、法人のインセンティブを高めるような工夫が必要ではないか。	
8		目標・計画	数値目標の設定の仕方ということが一番の問題であると思う。 期待される本質的な成果であるアウトカムが表現するとき、一つの指標で表すことは非常に危険である。	第二期中期目標・中期計画の作成過程において、各計画に成果指標を設定し、複数の指標から総合的に判定できるようにしている。

番号	経営協議会	内容区分	学外委員等からの意見	本学の対応状況
9	第24回 H21.9.17開催	教育	奨学金が給付されれば研究をしたい、続けたいと思っている学生が多く、そういう意味で奨学金制度を充実させることで学生を確保できると思われる。	平成21年度において、以下のとおり学生支援制度の充実を図った。 ・デュアル大学院教育に係る奨学金制度の創設 ・学生給付奨学金の一部増額 ・雇用型支援制度の創設
10			学部をもっていないことがむしろ強みとなって、総合型の人材を育成できる。問題解決能力を備えた総合型の人材の育成がJAISTの特色であることを周知し、またそれを目標とすべきである。	(再掲) 国際的通用性を備えた大学院教育の質保証と修了基準の確立に取り組み、先導的な大学院教育モデルを全国の大学に普及する組織として、「大学院教育イニシアティブセンター」を創設することとした。(平成22年4月設置) また、新教育プランの取組や成果を検証するため、アカデミックアドバイザーを含む評価委員会を設置し、教育改善に取り組むこととした。
11			学生を確保する際には、企業のニーズや、学生の就職先を考慮することも大切である。	インダストリアルアドバイザーと学長との意見交換会を開催し、産業界のニーズを聴取した。また聴取した意見をカリキュラムやキャリア支援に生かすよう検討している。
12			企業の要求を聞くのも大事だが、それに振り回されることなく、大学としては質の良い人材を養成することに尽くすべきである。	(再掲) 国際的通用性を備えた大学院教育の質保証と修了基準の確立に取り組み、先導的な大学院教育モデルを全国の大学に普及する組織として、「大学院教育イニシアティブセンター」を創設することとした。(平成22年4月設置) また、新教育プランの取組や成果を検証するため、アカデミックアドバイザーを含む評価委員会を設置し、教育改善に取り組むこととした。
13		研究	3研究科が連携して、新しい分野を生み出して欲しい。	(再掲) 平成22年度に実施する組織機構改革において、研究機構を明確化し、さらに研究戦略に関する検討組織を設置し、新しい分野の創出等について検討する予定である。
14		国際化	国際サマースクール等を開催して、本学のレベルを国際的に認知させることは有益だが、日本人のトップレベルの学生を集めるには、日本人学生にももっとインパクトを与える取組が必要ではないか。また、参加者にアンケート調査を行って、次回にフィードバックさせて活用すべきである。	国際的教育連携プログラム構築事業として、国際先端スクールを7件実施し、国際的アピールにつながった。

番号	経営協議会	内容区分	学外委員等からの意見	本学の対応状況
15		組織運営	副理事に教員を配置することもあるのか。	平成22年度に実施する組織機構改革において、教員職の副理事を配置することとした。
16			理事の下に各課が配置されることになるが、横の連携も重要である。 理事の下に事務組織を置くことがよいのか、その体制だけで足りるのか、学長補佐的な役職を配置するのかといったことが非常に重要になる。	平成21年度において、学長室懇談会、理事(副学長)室懇談会を設置し、各理事間及び理事の分掌組織内における情報共有・意志疎通の強化を図るとともに、平成22年4月から組織機構改革において、理事を中心とした機構組織を整備した。
17			優秀な学生を確保することと、定員を充足することとは、相反するところがある。奨学金制度によって優秀な学生を確保できるかもしれないが、定員を満たすことは困難ではないか。	優秀な学生を確保するという方針の下、教育研究組織の見直しについて検討している。
18		広報	JAISTは良い方向に向かっていると思うが、それが外からはみえない。	本学の先進的な教育研究内容を広く周知するため、大学紹介DVD(日本語版)を作成し、ホームページに掲載する等、広報した。 また、来年度以降、本学の先進的な研究成果を広く社会に情報発信することを検討している。
19		教育	文部科学省では、OECDに日本の大学の姿を示すため、各大学の教育研究内容を一つのテンプレートに書き込んで公表するという取組を試行している段階であり、国際通用性も鑑みて、教育研究内容のどの部分を公表していくことが効果的かなど、今後検討を進めていく必要があるだろう。 OECDのAHELOの学習成果の評価についても、日本は参加することになっている。まずは工学分野だけを対象にする方向で進んでいるが、今後、工学分野での国際評価という話題が出てくると思われるので、念頭に置いておく必要があるだろう。	第二期中期計画【19】において、「大学院教育改革を先導する立場にあることを踏まえ、OECDで進められているAHELOの動向等を注視しつつ、大学院修了時の学習成果測定に向けた国際的な調査への参加に取り組むべく、情報収集をはじめとする諸準備を行う。」と明記しており、第二期中期目標期間において対応する予定である。
20	研究	トップクラスの研究者は、すぐに全部異動してくることは困難なため、トップクラスの研究者を招聘するには、既存の処遇とは別の枠組みを用意した方がよい。	先端融合領域研究院の機能を強化するため、研究院会議の構成員に研究担当理事(副学長)を加え、先端融合領域研究院の運営体制の充実を図ることとした。	
21		既存の教員が組み合うための組織が必要である一方、新しい人材を重点方針に従って招聘するという機能が非常に重要である。		

番号	経営協議会	内容区分	学外委員等からの意見	本学の対応状況
22	第25回 H21.12.17開催	研究	JAISTに期待していることは、ユニークな研究科の構成を生かして、3研究科あるいは2研究科同士の連携によって、新しい領域を生み出すことである。ある種の社会的課題に共同で取り組む際に生み出される領域もあるだろう。ミッション型によって、何か新しい領域を作り出してほしい。	研究科間の連携・融合や新しい領域の創生の足がかりとなるよう、以下のとおり研究プロジェクトの推進体制の充実を図った。 ・研究活性化支援制度の見直し ・研究センター制度の創設  (再掲) 平成22年度に実施する組織機構改革において、研究機構を明確化し、さらに研究戦略に関する検討組織を設置し、新しい分野の創出等について検討する予定である。
23			学際的に3研究科の中で共通するもの、マテリアルサイエンス研究科と知識科学研究科、情報科学研究科と知識科学研究科で何か融合できるものはないか検討してみてもどうか。	
24			ネットワーク・オブ・エクセレンスが一つのキーワードになるだろう。社会的課題で余り陳腐ではない、エクセレントな立場から考えて、まだ誰も手をつけていないが将来の社会にとって重要だという課題に絞っていき、そこに必要な知見を集めるような仕組みを作っていくことが重要である。	
25			3研究科が共同で何か一つ作り出すといったメカニズムを加えていただきたい。志のある人達、あるいはエクセレントだと学長が認める者を指名し、強制的にでも議論させてみるということから始めることが必要だろう。	
26			重要なことはディシプリンを超えた新しい領域を作り出すといったことをしない限り、また、それが社会的ニーズを有したものでない限り、大きな発展は望めないだろう。そのため、サイエンス・フォー・ナレッジでなく、サイエンス・フォー・ソサエティというものをもう一つの柱として明確に立ていただきたい。	
27			組織運営	
28	トップダウン的に大学の戦略を考える組織が必要である。大学としてどういう学生を採るか、どういう人を雇うかというグランドデザインをきちんと作る仕組みが必要である。			
29	大学企画室というような組織を配置して、将来こういう分野を強化していくという発想がないとばらばらになってしまうのではないか。			
30	総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会では、経営協議会学外委員の意見が大学運営にどのように活かされているかについて評価することを指摘している。	平成21年度における経営協議会学外委員等の意見に対する本学の対応状況について、平成22年3月開催の経営協議会に報告するとともに、本学ホームページにおいて公表することとしている。		